

陳述書

平成20年4月14日

「旧県立川崎南高校」を壊し民間業者に売り渡すようなことはやめてほしいと、私たちは昨年来神奈川県知事に繰り返し、繰り返し訴えてきました。県は廃校後の再利用の途を地域住民の意見を聞く機会も設けないまま、「人体に影響がない」土壌汚染と「急ぐ計画はない」川崎市のまちづくりに協力することを理由に壊すことを、ただただ強行しようとしています。その川崎市のまちづくりも、旧県立川崎南高校の建つ敷地のほとんどを「商業業務用途」としたのみではなく、福祉・教育・文化・医療の公共施設を禁止するとともにゲームセンターを例外的に認めるという内容で、県と市は住民の望んでいない商業開発を不当に進めているようにしか見えてきません。

「旧県立川崎南高校」は廃校にはなりましたが、まだ28年しか経っていない立派な校舎と広いグラウンド、そして豊かな緑を持っています。これを壊してしまえば膨大な産業廃棄物を生み出し、CO₂を酸素へ還元する緑をなくすだけです。京都議定書によってCO₂削減を国を挙げてやることを世界にアピールしていることへの逆行ではないでしょうか。本当にもったいないだけでなく、時勢に反し、かつまったく不合理です。

全国的にも川崎市全体と比較しても川崎区には公共施設や緑が圧倒的に不足しており、また高齢化も進んでいる地域です。さらに、川崎南校は28年前に「将来少子化になって廃校になった時には、福祉施設とする」ことを前提に建てられものであると、地域の方々や卒業生は説明を受けてきており、多くの地域住民は、福祉施設になるかもしくは公共施設に建て替わるのだらうといまだに信じています。

有効利用としては、災害時の緊急避難場所、養護学校、保育所、介護施設、老人施設、リハビリセンター、文化活動、各スポーツ、コミュニティ等々まだまだ多くの要望が地域から寄せられています。お金がないから売却するのではなく、お金が無いから知恵を出し有効再利用が必要なのです。現在、地域では高層マンションが軒並み建設されており、将来学校が必要となったらどう対処するのでしょうか。その時には売却価格の何倍ものお金が必要なだけでなく敷地の確保も不可能です。

神奈川県、全国では廃校になった学校の9割が校舎を残し、その大部分が再利用されております。また、神奈川県で廃校になった学校で民間に売却された事例はありません。私たち地域住民は、解体すべきか再利用すべきかをこれまで神奈川県から問いかけられたことは皆無で、川崎市は「解体してまで協力していただく計画はありません」と回答しております。そんなに急いで強行に解体しようとせずに、一旦工事を中止し、再利用を含めて住民と話し合う時間を確保して欲しいのです。

まちづくりは、何十年もの時間が必要なものです。一旦中止し、数年間暫定利用などをしながら、どのようにするのが本当のまちづくりに寄与するのかを試行錯誤すべきものです。その後に解体し売却しても遅くはありません。今解体すると地域の将来のまちづくりやコミュニティ形成上、また、県の財政上、取り返しのつかないことになるのです。

「川崎南高校を活かして使おう」ということに賛同する「署名」が、4月6日で3万人を超えました。25年間で川崎南校の卒業生は全部で約8千人に対して、約4倍です。そして、この署名をしてくださった方々の願いに応えるためにも、「川崎南高校を再利用させてください」。

「川崎南高校」を残し再利用へのさまざまな夢を実現する取り組みを、若い世代とこれからの未来を拓く子どもたちに託したいと思います。ここで育つ可能性のある未来、それさえも壊されそうになっているのです。私の2人の子供が卒業した学校である「川崎南高」が、たとえ学校ではなくなっても、地域の福祉や教育や文化のために活かされるならほんとうに嬉しいことです。

以上、原告の一人としての陳述を終わります。